

ニュース深読み「幼児教育」

2018年1月19日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

政府は幼児教育に注力しようとしています。昨年10月の解散総選挙で自民党は「人づくり革命」という政策を公約の1つとしました。その目玉が、幼児教育と大人になってからの学び直し(リカレント教育)です。

なぜ幼児教育が重要なのか。それは、バブル崩壊後の日本経済低迷の一因が、ここにある可能性が考えられるからです。

近年の米国では、教育に関する真実をデータで明らかにする教育経済学が発展しました。教育の方法論には諸説ありますが、何が真実かをデータで明らかにしようとする試みです。その結果、幼児期の教育が極めて重要であることが明らかになったのです。これは、貧困の撲滅を社会保障で行った場合に、生活保護などの給付金は生活費に使われ、貧困そのものは親から子へと連鎖する事例が多発したことへの反省に立っています。

人間の能力は、テストの点数のように数値化が可能な認知能力と、数値化できない非認知能力に分けられると考えられています。非認知能力は、一言で言うなら「生きる力」です。具体的には、高い目標を定める前向きな意欲、目標を決めたら途中で投げ出さず最後までやり抜く力、途中で困難に遭遇しても耐え抜く力、心が折れそうになっても意志を貫く力、周囲とうまく意思の疎通を図るコミュニケーション能力、周囲と協力して物事を進め協調する力、目標を達成するために創意工夫をする力、周囲の変化に気付く好奇心等です。こうした能力が高い人と低い人がいるのは、容易に想像が付きまします。問題はその能力が、何が原因で、人生のどこで身につくのかです。

デンマーク式教育などのように、幼児期教育の重要性は以前からある程度は認識されていましたが、近年、米国の経済学会は、大規模な実地の追跡調査の結果、幼児期の教育だと突き止めました。

欧米には、授業料が年間約300万円もする幼児教育の専門機関が少なからず存在します。それは、幼児期にかける教育費は、大人になってから本人の給料で回収できることを前提としています。しかも、その社会収益率はかなり高く、7-10%程度という実証結果が出ており、幼児教育への投資効果は大きく、お得であるといえます。

非認知能力の高い人は、同じ高い人同士で交友関係を作る傾向があります。ネットワークは、非認知能力を図る一つの尺度で、古くは日本で人脈と呼ばれてきました。会社員の給料は、社外人脈で交流の深い10人の平均にほぼ一致するという研究結果さえあるのです。

能力は相対比較されます。外国人から見れば、日本人は非認知能力が高くはないと映るようです。確かに、海外の企業で活躍する日本人は極めて少数です。国連など国際機関でも同様です。

一部では、バブル崩壊後の日本経済の劣化の原因は、日本人の非認知能力そのものだと達観する見方さえあるようです。

世界各国では、幼児教育の重要性を重視し国家予算の投入を早くから行っています。しかし、日本では幼児教育は家庭で主婦がするもの、という因習が強く残っていたためか、この分野では大きく出遅れました。社会福祉は主に高齢者のためのものという社会認識もあったため、予算の制約もあったようです。

しかし、ここに明確な政治的意思を示したのが安倍政権です。先の解散総選挙では、2019年10月の消費税率引き上げを原資とし、人づくり革命に充当する公約を掲げ、選挙に勝利しました。詳細な制度設計はまだこれからですが、近い将来に具体化する見通しです。中でも幼児教育は優先して取り組まれる見通しです。

2020年には、大学の入学試験が大きく変わる教育大改革も控えています。では、旧世代の古い教育しか受

エコノミスト・ストラテジスト・レポート ～鳥瞰の眼・虫瞰の眼～

想いをつなぐ、未来を形に。 *Next Action* RESONA GROUP

けていない今の大人はどうなるのでしょうか。

政府は学びを生涯続けるリカレント教育にも注力する方針です。寿命が延びる人生 100 年時代を前提に、幼児教育、リカレント教育、生涯教育、もっと言うなら、社会保障、定年制、年金の支給開始年齢、など全てが大きく見直される時代に差し掛かっているのです。子供は当然としても、大人も 21 世紀型能力を身につけなければならない時代なのです。

(本資料は店頭で配布しております「りそなマーケットクォーターリー2018 冬号」に寄稿したものです)

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。